



特集3 あなたが住む街からの情報発信への取組

(ICTを活用した新たな街づくりの紹介－8)

よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業 ～ICTとケーブルテレビによる新たな生活価値の創出～ (米子市、鳥取県、国立米子高専、株式会社中海テレビ放送、NTTコミュニケーションズ株式会社)

【概要】

<地域の特徴>

米子市では、平成24年7月に総合特別区域に指定された「鳥取発次世代社会モデル創造特区」において、電気自動車(以後、EV)を活用した街づくりによる地域活性化に向け、鳥取県と連携しながら関連事業を推進している。

<事業概要>

本事業では、特区関連事業で稼働しているEV、EV充放電設備、HEMS(スマートメーター)、蓄電池、TVテロッパー、健康管理センサと、ケーブルテレビ放送・通信、共通データ管理基盤(共通ID、共通プラットフォーム)を用い、右図に示す住民サービスに関する実証プロジェクトを実施することで、自治体とケーブルテレビ局、市民が、平時・災害時にICTを活用して連携し、放送・通信・エネルギーの融合による新たな生活価値を創出することを目的とした。

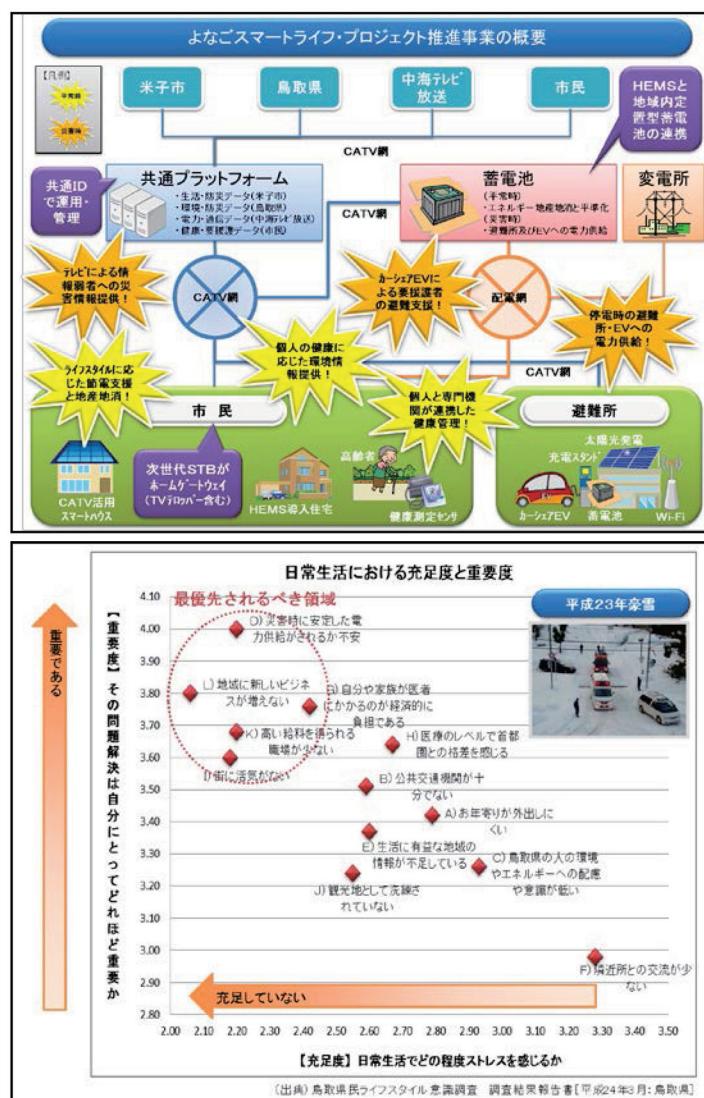
<システム概要>

右図のとおり。

【コラム】

<事業の経緯や背景>

特区事業の指定にあたり、地域住民の日常生活における充足度と満足度から、最優先されるべき地域課題を明らかにしており、「災害時に安定した電力供給がされるか不安」「地域に新しいビジネスが増えない」「自分や家族が医者にかかるのが経済的に負担である」といった項目が、重要度が高い一方で、充足度が低い。



<事業内容の詳細>

平時及び災害時を想定した実証サービスは、下表のとおり。

平 時	①ライフスタイルに応じた節電支援とエネルギー地産地消 ②個人と専門機関が連携した健康管理 ③個人の健康に応じた環境測定情報提供
災害時	④テレビによる情報弱者への個別災害情報提供 ⑤停電時の避難所・EVへの電力供給 ⑥カーシェアEVによる要援護者の避難支援

蓄電池充放電により30分同時同量を達成

- HEMSと連動した蓄電池充放電システムの運用実証

停電時を想定し、淀江支所（避難所）へ電力供給

- 電気自動車が、要援護者・避難物資と電力を運ぶ

<システム構成>

システムはクラウドで構築し、ケーブルテレビの通信網により、各機器からのデータを制御・管理する構成とした。

<実施運営体制>

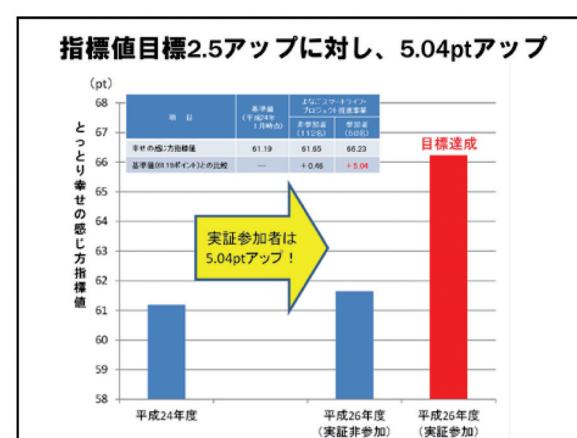
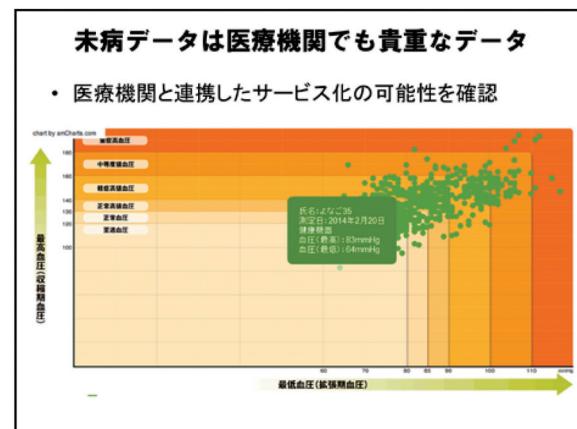
米子市が代表提案団体となり、共同提案団体としてプロジェクトマネジメントを実施した株中海テレビ放送のほか、鳥取県、国立米子高専、NTTコミュニケーションズにより事業運営を行った。

<導入にあたって工夫した点>

ICTによる街づくりを広く市民に知つてもらう必要があるため、事業紹介番組を制作し、地元ケーブルテレビにおいて計85回のリピート放送を行つた。

<事業に対する反応>

特区事業にて“暮らしの豊かさ”を指標化した「とつとり幸せの感じ方指標値」を採用、調査・分析し5.04ポイントのアップを確認したことから、米子市民の豊かさ向上に寄与したものと考えられる。





<効果と今後の展開>

直接効果として、エネルギー・マネジメントシステムと市役所に設置した蓄電池の充放電により、平時は年間160万円(理論値)の電気代削減、災害時は災害対策本部の電源として最低2日分を確保、淀江支所ではEVからの放電により災害時の電源を確保できた。今後は事業成果を活かした「地域エネルギー会社」を設立し、新産業を創出する計画である。

<製作費>

総事業費 104,000千円 維持費用 1,200千円／年間

(問い合わせ先)

鳥取県米子市 経済部 経済戦略課
主幹 鵜籠 博紀(うかご ひろき)
TEL:0859-23-5224 FAX:0859-22-6106
e-mail:hiroki1890@city.yonago.lg.jp